

まち・ひと・しごと創生法 地方創生

令和2年度

地方創生応援税制

取組事業結果

鈴 鹿 市

取組事業結果について

●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

(単位:円)

No	事業の名称	事業費		寄附 件数 (実績)	事業実施 担当課	詳細頁
		計画額 (寄附額)	実績額 (寄附額)			
①	ふるさと就職者等雇用支援事業	2,000,000 (100,000)	261,000 (261,000)	2	産業政策課	2・3

※各事業ごとの詳細内容については、詳細頁のとおり

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 令和2年度取組

①

担当課:産業政策課

1	事業の名称	ふるさと就職者等雇用支援事業			
2	事業の概要 (目的)	人材不足に悩む市内のものづくり中小企業等が、大都市圏など市外から人材を雇用するときに、若年労働者が本市への移住、就職を躊躇する要因となっている移住費用の一部を支援して、若年労働者の金銭的負担を軽減し移住に対するハードルを低くすることで、企業本来の魅力や競争力を生かした人材獲得を促進し、人材の確保と定着を図る。			
	事業の概要 (令和2年度)	本市のものづくり中小企業等が、市外・県外から移住した若年労働者を雇用した場合に、当該労働者にかかる移住費用の一部を補助する。 ① 対象者の要件 ・市外からの移住が伴った市内在住の40歳未満の若年労働者(以下、対象労働者という)を正規職員として雇用した、市内に本社、または主な事業所を有する中小ものづくり企業・建設企業であること ・対象労働者を雇用してから3ヶ月以内の申請であって、概ね6ヶ月以上雇用する見込みであること ・同一の対象労働者を雇用したことを事由に、本事業、または他施策による支援を受けていないこと ② 対象費用 ・雇用した対象労働者が引越し業者等に依頼した移送にかかる費用 ・対象労働者が居住するアパート、マンションなど(但し、社宅を除く)の賃貸借にかかる敷金・礼金・保証料・前払家賃・仲介手数料等といった初期費用 ③ 支援金額 ・20万円以内(但し、上記対象費用の2分の1を上限とする。) ④ 申請手続 ・所定の書式により、申請書に雇用証明書、対象費用の挙証資料(移送見積書、領収書原本、契約書原本など)、対象労働者の住民票及び申請承諾書を添付して、雇用主である企業が申請する。			
3	事業期間	始期	令和2年4月	終期	令和3年3月

4	重要業績評価指標(KPI)							
		指標名	単位	申請時	初年度 (平成30年度)	2年目 (令和元年度)	3年目 (令和2年度)	
					実績値	実績値	目標値	実績値
指標①	各年度中に支援制度により市内就職した人数	人	—	1	0	10	2	
5	事業費							
	令和2年度計画	2,000,000円		令和2年度実績		261,000円		
6	寄 附							
		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			実績	実績	見込み	実績		
	件 数	件	1	0	1	2		
	金 額	円	100,000	0	100,000	261,000		
7	評 価							
	事業効果	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった から選択			③地方創生に効果があった			
	事業効果の判断理由		神奈川県川崎市から4人世帯が、愛知県豊川市から単身世帯がそれぞれ本市に移住した。 重要業績成果指標(KPI)の目標値は下回ったが、令和2年度において、「鈴鹿市ふるさと就職者等雇用支援事業」によって県外から2世帯が本市に移住し、財源として2社からの寄附を受けることができ、一定の成果を上げることができた。					
	KPIの実績値を踏まえた事業の総括		平成30年度は、佐賀県から2人世帯が本市に移住し、財源として1社からの寄附を受けた。令和元年度は、いなべ市から単身世帯が本市に移住したが、移住費用が少額であったため企業から寄附の実績はなかった。以上、令和2年度と合わせて、3年間で計4世帯の移住があり、3社からの寄附を受けた。 今年5月に、内閣府に対し、鈴鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画の認定申請を行った。認定後は、幅広く市の事業に企業からの寄附金を充当できるようになるため、あらためて、「企業版ふるさと納税」の活用について検討する必要がある。					